

# 経営比較分析表

三重県 桑名市

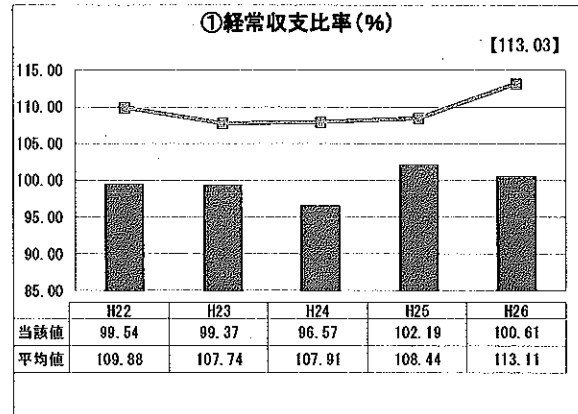
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	74.41	99.98	1,814

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
142,808	136.68	1,044.83
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
142,518	136.70	1,042.56

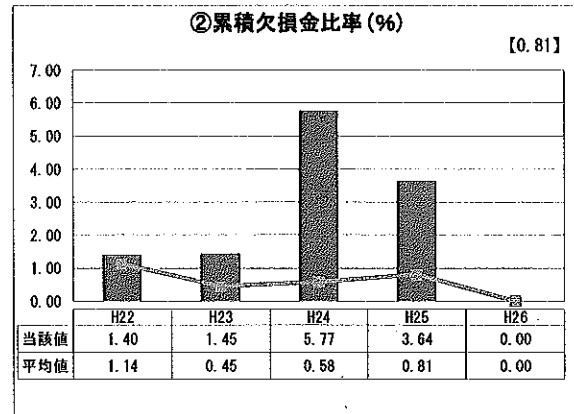
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

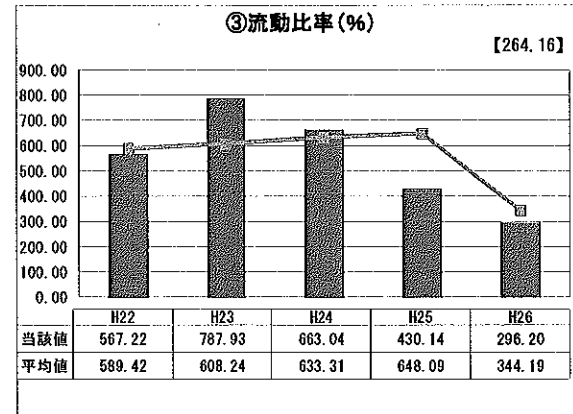
## 1. 経営の健全性・効率性



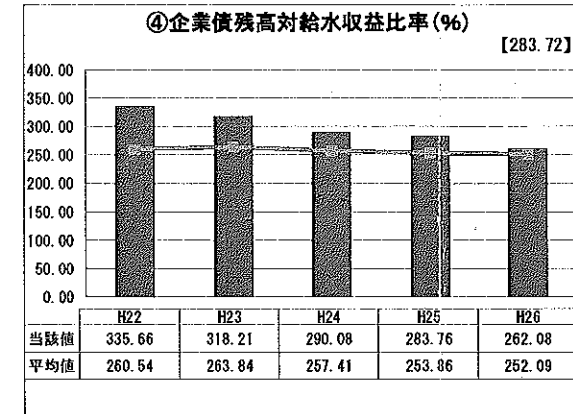
「経常損益」



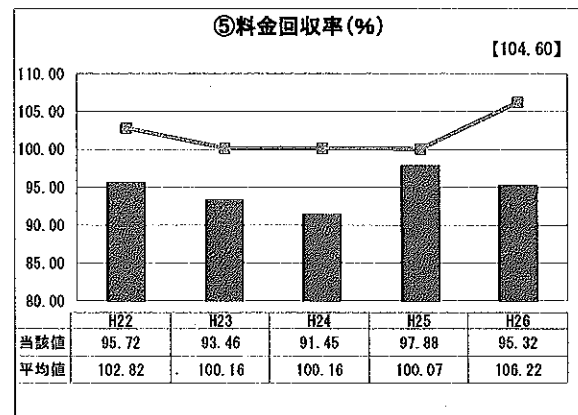
「累積欠損」



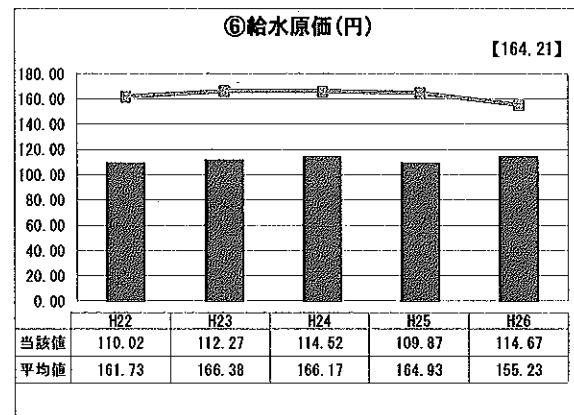
「支払能力」



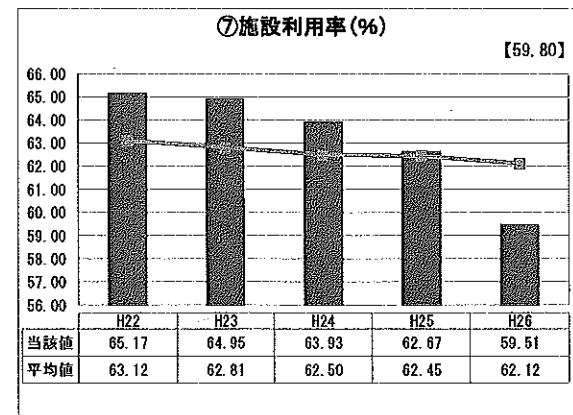
「債務残高」



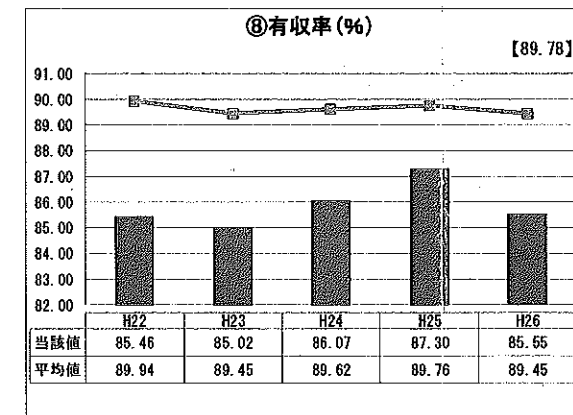
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

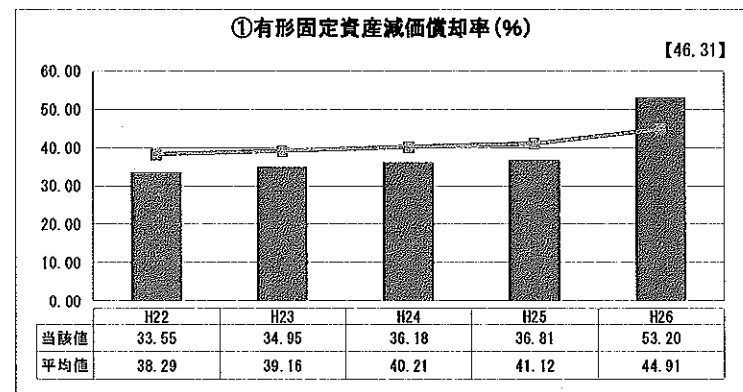


「施設の効率性」

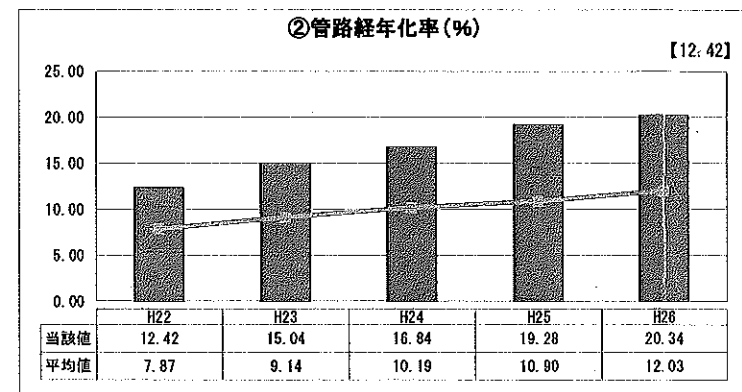


「供給した配水量の効率性」

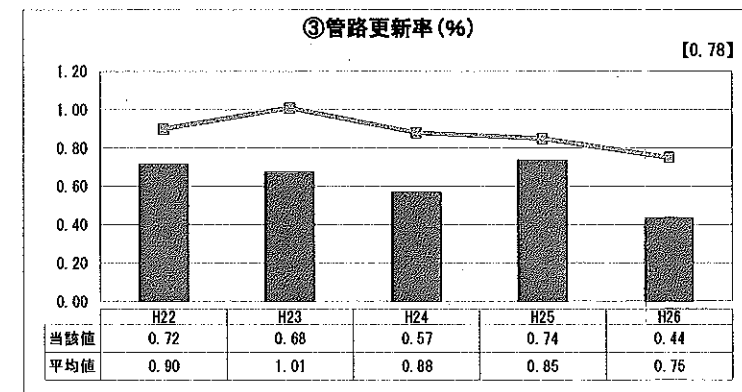
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支については、3年連続で赤字であったが、その後2年連続で黒字に転じた。しかし、類似団体平均値や全国平均値と比較しても大きく下回り、伸び悩みが続いている。

主な要因としては、需要水量の減少による給水収益の低下であり、給水人口としては増加傾向にあるが、有収水量に比例していない。

また、施設の稼働状況が給水収益に結びついておらず、給水に係る費用を給水収益以外の収入で賄っているため、施設の稼働状況を含め、見直しを行う必要がある。

本市の水道料金は、全国的にみても低料金の事業体に属しているため、料金改定等を含めた適切な料金収入の確保に努め、さらなる経営改善の取組みが必要であると考えている。

### 2. 老朽化の状況について

類似団体平均値等と比較して、管路の老朽化が進んでおり、更新が追いついていない。突発的な修繕等を随時行っているが、根本的な解決には至っていないのが現状である。

耐用年数を過ぎた経年管路は、公道漏水等の増加を引き起こすため、更新等の対策を練る必要がある。しかし、更新には多額の費用がかかるため、収入に見合った効率の良い更新計画を立て、計画的に事業を進めていくことが重要であると考えている。

### 全体総括

本市は平成26年3月に水道事業を適正に運営していくため、維持管理や施設の老朽化対策・災害対策等の取り組むべき事業を盛り込んだ、「桑名市新水道ビジョン」を策定した。また、現在経営戦略についても策定を進めているところである。

近年、需要水量の減少により、料金収入が減少傾向にある中で、経営持続可能な水道事業の実践を行う上でも、料金改定等を含めた収入確保に努めていることである。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

三重県 桑名市

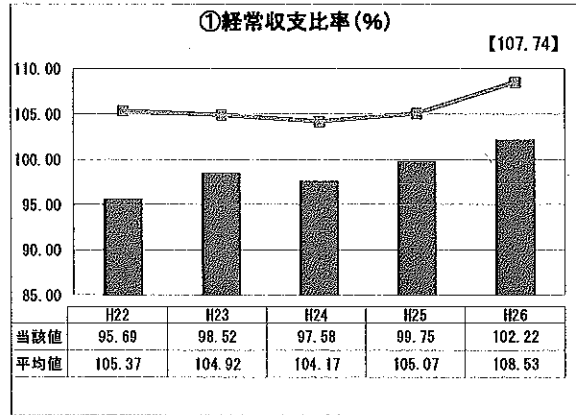
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	61.78	74.69	84.72	2,829

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
142,808	136.68	1,044.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
106,459	22.93	4,642.78

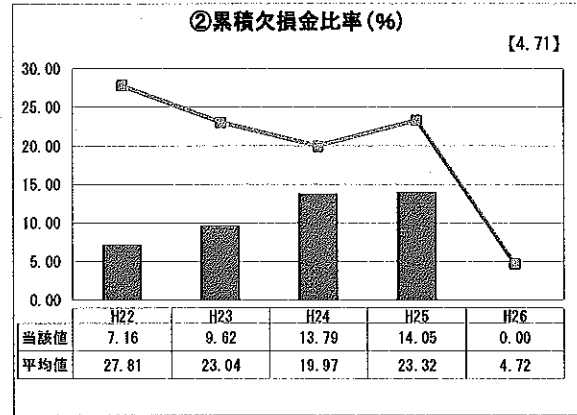
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

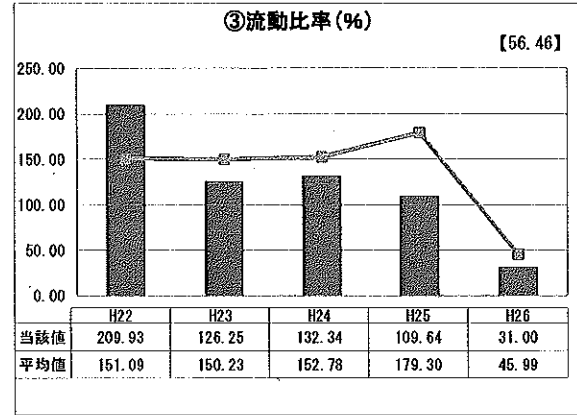
## 1. 経営の健全性・効率性



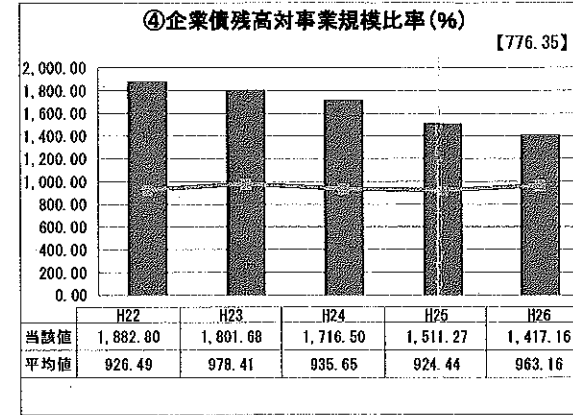
「経常損益」



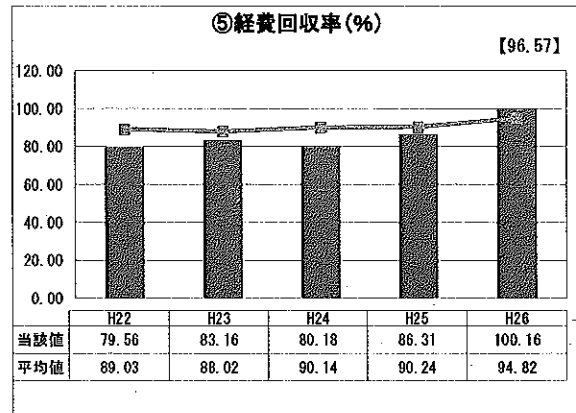
「累積欠損」



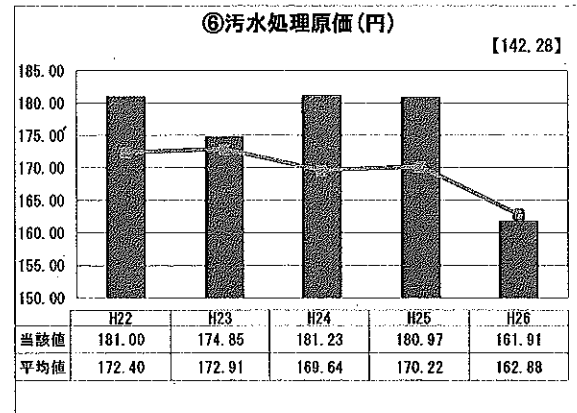
「支払能力」



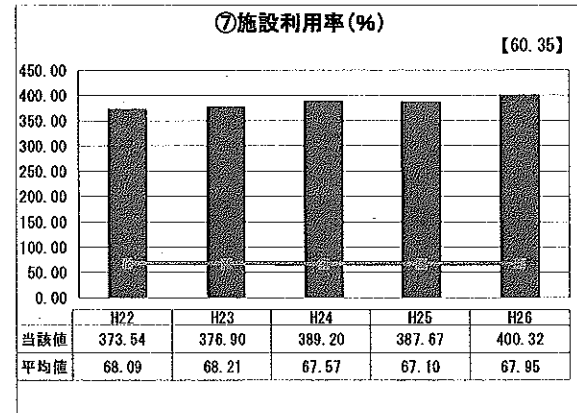
「債務残高」



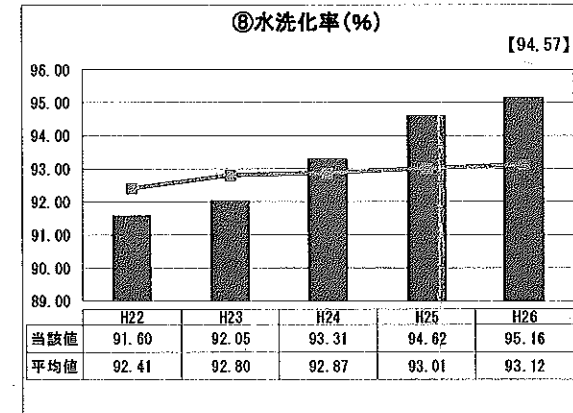
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

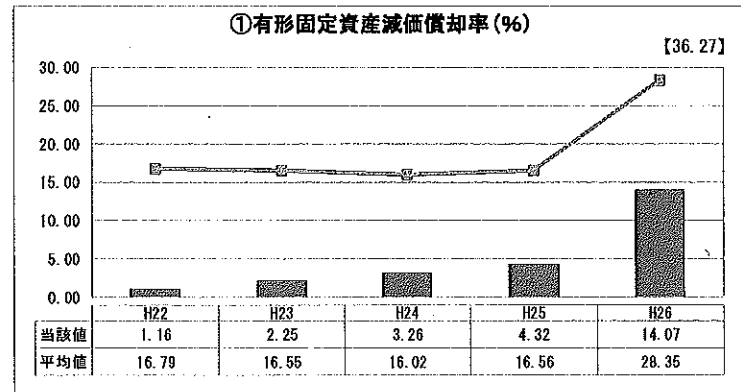


「施設の効率性」

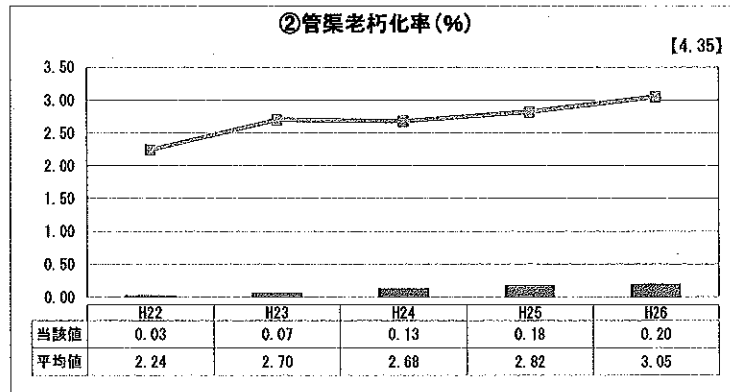


「使用料対象の捕捉」

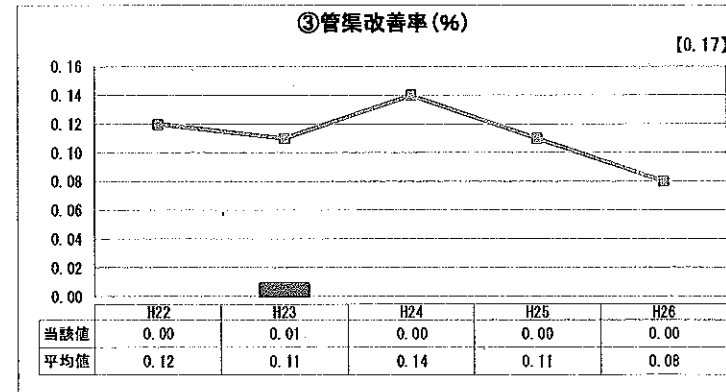
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成25年度に下水道使用料改定を実施したことにより、経常収支比率が平成25年度から右肩上がりとなり、平成26年度に100%以上となった。また、経費回収率においても、平成26年度に100%以上となったことから、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況であり、経営状況が改善に向かっている。

しかし、平成26年度に公営企業会計制度が改正され、借入資本金であった企業債が負債に区分が変更されたことにより、流動比率が大幅に減少した。当該指標については、類似団体平均値や全国平均値と比較しても低い数値となっており、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、資金が不足するのを防ぐために一時借入金や企業債に依存している状態である。そのため、適正な使用料を定め、その上でさらなる経営改善に努めていく。

※施設利用率については、晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力で求められるが、晴天時一日平均処理水量については、当該事業で発生した汚水の処理水量が計上されており、晴天時現在処理能力については、当該事業が保有する処理場の能力のみ計上している。本市は処理場を保有しているほか、流域下水道へ接続もしているため、上記数値で施設利用率を求めると100%を超えてしまう。

### 2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率については、類似団体平均値や全国平均値より低い数値であり、他団体と比較すると老朽化は進んでおらず、また、本市下水道事業の普及率は74.69%であるため、今後についても未普及対策を行っていく。そのため、管渠改善率についても、類似団体平均値や全国平均値より低い数値である。しかし、管渠以外のポンプ場や処理場といった施設の老朽化が進んでいるため、今後施設の更新や長寿命化対策をする必要がある。

### 全体総括

使用料改定を実施したことや普及啓発活動により水洗化率が向上したことで、経営状況が改善に向かっている。しかし、事業規模に対する企業債残高が多く当年度の元利償還金が増加しており、また、施設も老朽化が進んでいるため、適正な使用料を定め、収入を確保し、投資の効率化や接続率の向上による有収水量を増加させる取り組み等を行い、経営改善に努めていく。

本市では、現在経営戦略の策定を進めているところであり、その投資計画に基づく施設更新等の合理的な設備投資を実施するとともに、将来の財源を適切に把握した財政計画との均衡を図り、事業の効率化・経営健全化に向けた取り組みを進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。